

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	3,708,187			3,642,024	実質収支比率			7.3
市町村名	鯉川村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,478,987	3,477,833	実質収支比率	86.4	81.4			
				首都	×	歳入歳出差引	219,200	164,191	(※1)	(89.9)	(84.6)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	71,365	36,570	標準財政規模	2,030,756	2,073,122			
				中部	×	実質収支	147,835	127,621	財政力指数	0.16	0.16			
人口	27年国調(人)	3,577	産業構造(※5)		単年度収支	20,214	22,716	公債費負担比率	13.7	13.4				
	22年国調(人)	3,989			増減率(%)	-10.3	積立金	112,905	63,641	健全化判断比率				
	増減率(%)	-10.3			過疎	○	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	3,518	第1次	27年国調	404	385	低開発	×	積立金取崩し額	262,200	182,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	3,505		22年国調	21.5	20.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-129,081	-95,643	実質公債費比率	6.1	5.3
	29.01.01(人)	3,640	第2次	増減率(%)	-3.4				基準財政収入額	316,807	310,838	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	3,629		27年国調	750	755	基準財政需要額	1,879,554	1,924,835					
	増減率(%)	-3.4	22年国調	39.8	40.8	標準税収入額等	390,375	381,251						
	うち日本人(%)	-3.4	第3次	増減率(%)	-3.4				経常経費充当一般財源等	1,764,894	1,698,603			
面積(km ²)	131.34		27年国調	38.7	38.4	歳入一般財源等	2,656,487	2,719,913						
人口密度(人/km ²)	27													
世帯数(世帯)	1,064													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,054,410	3,113,831			
	市区町村長	1	5,280		一般職員	61	189,100	3,100	うち公的資金	2,905,105	2,942,018			
	副市区町村長	1	4,810		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,095	12,482			
	教育長	1	4,550		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,340		教育公務員	3	8,304	2,768	土地開発基金現在高	17,945	17,943			
	議会副議長	1	1,760		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	617,982	767,277			
	議会議員	8	1,610		合計	64	197,404	3,084	積立金現在高	52,585	52,570			
					ラスバイレス指数				101.0	減債基金	52,585	52,570		
										その他特定目的基金	1,323,665	1,107,857		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	白河地方広域市町村圏整備組合	(20)	白河地方土地開発公社					
(2)	村営バス事業特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10)	集落排水事業特別会計	(12)	東白衛生組合							
(3)	交流施設特別会計	(7)	介護保険特別会計			(13)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)							
(4)	学校給食センター特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)							
						(15)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)							
						(16)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
						(17)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)							
						(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(19)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)				地方税の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	289,063	7.8	289,027	14.7	普通税	289,049	100.0	-
地方譲与税	41,803	1.1	41,803	2.1	法定普通税	289,049	100.0	-
利子割交付金	448	0.0	448	0.0	市町村民税	130,370	45.1	-
配当割交付金	956	0.0	956	0.0	個人均等割	5,632	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	903	0.0	903	0.0	所得割	109,981	38.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,804	1.7	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	9,953	3.4	-
地方消費税交付金	57,035	1.5	57,035	2.9	固定資産税	139,906	48.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	134,666	46.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,836	4.8	-
自動車取得税交付金	9,983	0.3	9,983	0.5	市町村たばこ税	4,937	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	1,145	0.0	1,145	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,743,033	47.0	1,561,264	79.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,561,264	42.1	1,561,264	79.5	目的税	14	0.0	-
特別交付税	138,879	3.7	-	-	法定目的税	14	0.0	-
震災復興特別交付税	42,890	1.2	-	-	入湯税	14	0.0	-
(一般財源計)	2,144,369	57.8	1,962,564	100.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	598	0.0	598	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	65,540	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	52,887	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	2,228	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	246,240	6.6	-	-	合計	289,063	100.0	-
国有提供交付金(特別区財割交付金)	-	-	-	-				
都道府県支支出金	361,619	9.8	-	-				
財産収入	3,995	0.1	-	-				
寄附金	5,340	0.1	-	-				
繰入金	298,799	8.1	-	-				
繰越金	164,191	4.4	-	-				
諸収入	68,281	1.8	30	0.0				
地方債	294,100	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	79,100	2.1	-	-				
歳入合計	3,708,187	100.0	1,963,192	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	100.0	99.8
(%)	年・計	100.0	99.5
		100.0	100.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	267,096	実質収支	40,853
簡易水道	44,845	再差引収支	40,853
下水道	22,342	加入世帯数(世帯)	505
上水道	-	被保険者数(人)	913
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	40,989	1人当り	110
その他	158,920	保険税(料)収入額	260
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位: 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,507	1.3	-	-	46,507
総務費	676,721	19.4	49,309	-	591,717
民生費	736,869	21.1	110,966	-	462,200
衛生費	236,150	6.8	4,101	-	228,287
労働費	120	0.0	-	-	120
農林水産業費	394,756	11.3	65,094	-	182,878
商工費	85,608	2.5	4,348	-	56,862
土木費	357,854	10.3	300,076	-	115,331
消防費	116,123	3.3	14,184	-	104,083
教育費	390,806	11.2	16,524	-	274,910
災害復旧費	70,120	2.0	-	-	11,311
公債費	377,353	10.8	-	-	363,081
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,488,987	100.0	564,602	-	2,437,287

性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,177,737	33.8	1,000,345	997,901	48.9
人件費	579,976	16.6	542,401	539,957	26.4
うち職員給	348,950	10.0	314,152	-	-
扶助費	220,408	6.3	94,863	94,863	4.6
公債費	377,353	10.8	363,081	363,081	17.8
元利償還金	377,353	10.8	363,081	363,081	17.8
内 うち元金	353,521	10.1	339,249	339,249	16.6
訳 うち利子	23,832	0.7	23,832	23,832	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,676,528	48.1	1,282,502	766,993	37.6
物件費	528,563	15.1	357,041	311,605	15.3
維持補修費	18,317	0.5	8,293	8,293	0.4
補助費等	494,426	14.2	325,936	273,678	13.4
うち一部事務組合負担金	202,832	5.8	202,500	162,811	8.0
繰出金	267,096	7.7	237,406	173,417	8.5
積立金	360,626	10.3	353,826	-	-
投資・出資金・貸付金	7,500	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	634,722	18.2	154,440	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	564,602	16.2	143,129	-	-
うち補助	325,367	9.3	45,451	-	-
うち単独	237,881	6.8	97,624	-	-
災害復旧事業費	70,120	2.0	11,311	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,488,987	100.0	2,437,287	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福島県飯沼川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, net profit, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side revenue, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative association financial status with columns for association name, total revenue, total expenses, net profit, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side revenue, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating results, net assets, inter-entity transactions, and financial support.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

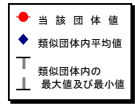
Table showing public debt service burden status with columns for region, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for region, fiscal year, and various ratios including debt service and future liability ratios.

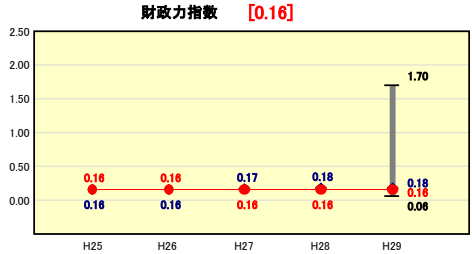
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,518人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,505人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	131.34km ²		実質公債費比率	6.1%
歳入総額	3,708,187千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,488,987千円		市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	147,835千円		(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,030,756千円			
地方債現在高	3,054,410千円			



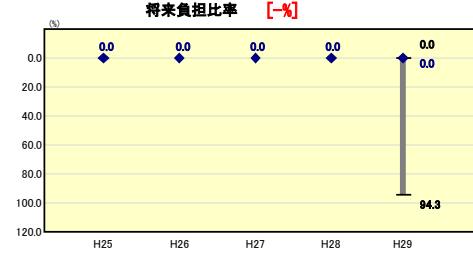
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



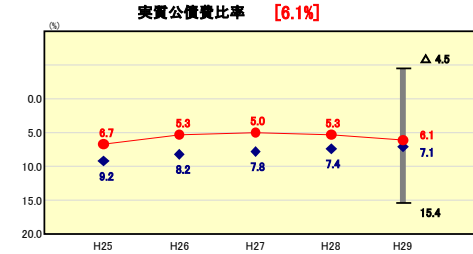
財政力指数の分析欄
 類似団体平均と同程度ではあるが、今後とも自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

将来負担の状況



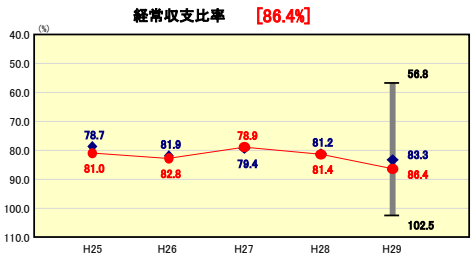
将来負担比率の分析欄
 農道整備事業に係る債務負担行為2件のうち1件を平成24年度繰上償還したことによる将来負担額の減と、基金への剰余金積立や公有施設整備基金への積立による充当可能基金の増により将来負担比率が低率で推移している。今後も財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



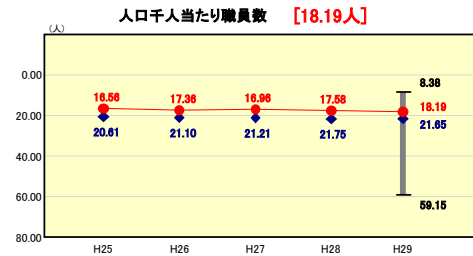
実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較し0.8%の増となったが類似団体と比べ1.0%下回っている。今後実施する事業によっては、地方債の発行が多くなることが予想されるので、辺地対策事業債や過疎対策事業債などの交付税措置のある起債を主に活用しながら、実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性



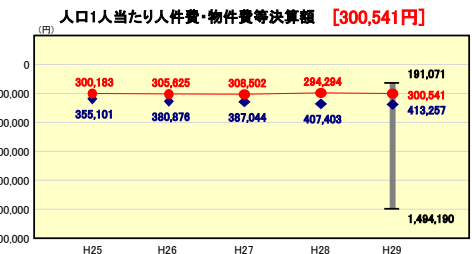
経常収支比率の分析欄
 前年度より5.0%高くなり、全国や福島県平均より下回っているものの、類似団体平均と比べると3.1%上回っている。今後も行財政改革の取組みを通じて事務事業の見直しを図り、経常的経費の削減に努める。

定員管理の状況



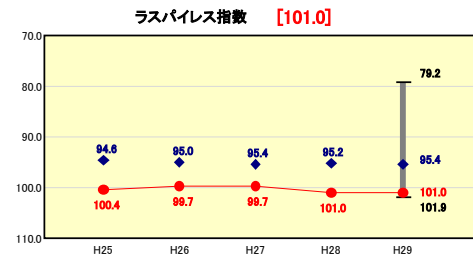
人口千人当たり職員数の分析欄
 本村の人口千人当たりの職員数は18.19人となり、前年度と比較し0.61人の増となったが、類似団体から比べると3.46人少ない。今後、退職職員数の増加が予定されていることから、新規採用者数の平準化を進めることにより、大幅な抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より6,247円の増となったが、類似団体と比べると112,716円少ない。前年度と比較し職員数は2人減(再任用2人のため増減なし)となり、基本給の低い職員が増加したが、勤勉手当等の支給率改正に伴い人件費は増となった。物件費、維持補修費は減少している。今後も人件費、物件費等について経費削減に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 ※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています。
 本村のラスパイレス指数は前年度と同様の101.0%となり、類似団体と比べると5.6%上回っている。これは職員構造に問題があり容易に改善できない状況であるが、今後も引き続き給与抑制を図るなど総人件費の抑制に努め給与の適正化を進める。

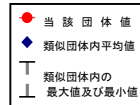
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

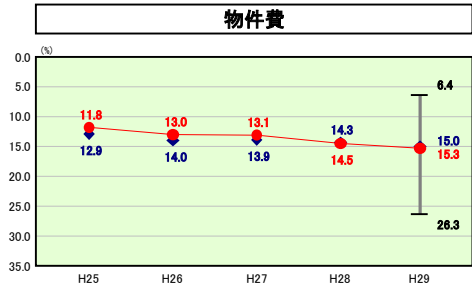
福島県鮫川村

経常収支比率の分析

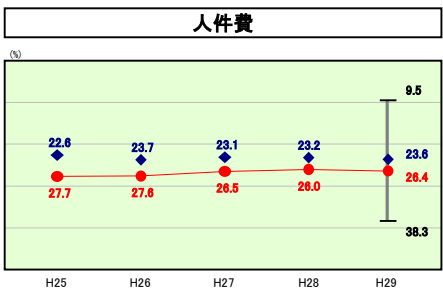
人口	3,518	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,505	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実収公債費比率	6.1	%
歳入総額	3,708,187	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,488,987	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実収収支	147,835	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,030,756	千円			
地方債現在高	3,054,410	千円			



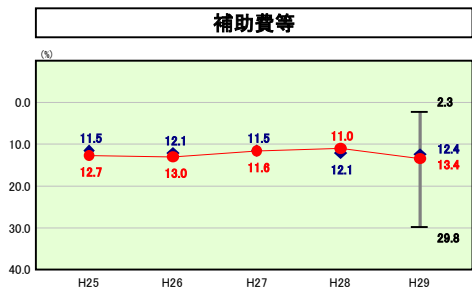
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



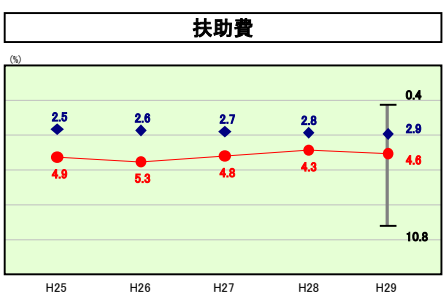
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は前年度比0.8%増となり、類似団体平均と比べ0.3%増となった。これは農村体験事業費や再生加速化交付金事業の増によるものである。今後も経費の削減に努める。



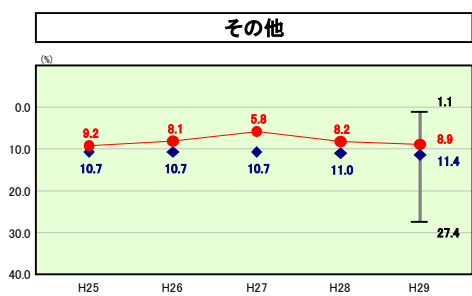
人件費の分析欄
 人件費における経常収支比率は前年度比0.4%増となり、類似団体の平均と比較すると2.8%上回っている。人口一人当たりの決算額は164,860円で類似団体平均と比べ24,874円少なく、人口1,000人当たりの職員数も18.19人で類似団体と比べると3.46人少ない。今後も給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



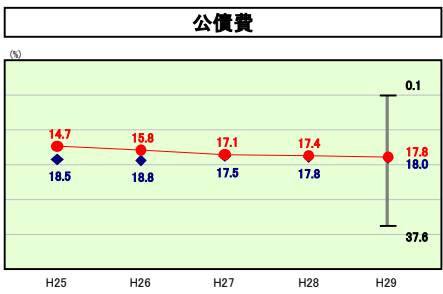
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は前年度比2.4%増となり、類似団体平均を1.0%上回っている。各種団体への補助金見直しは毎年行っているが、今後も補助金を交付するうえで適切に事業を行っているかなど補助対象経費の見直しを進め、補助金の削減に努める。



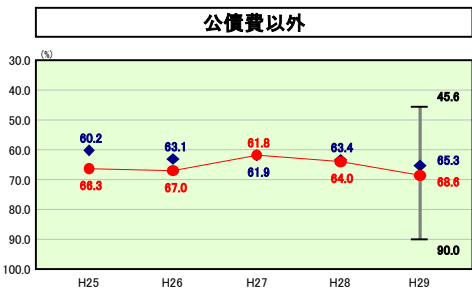
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.7%上回っているが、全国や福島県平均と比べると下回っている。要因は児童手当や乳幼児医療費の減によるものである。今後も適正な給付に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は前年度比0.7%増となり、類似団体平均を2.5%下回った。今後も特別会計の運営の適正化を図ることにより、普通会計の負担額を減少するよう努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度比0.4%増となった。決算額は377,353千円で前年度と比較し1,302千円の減となったが、人口一人当たり決算額は107,264円で前年度より3,238円の増となった。新たに償還が始まった地方債より、前年度で償還完了した地方債が多かったため決算額は減少した。今後も実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し財政の健全化に努める。



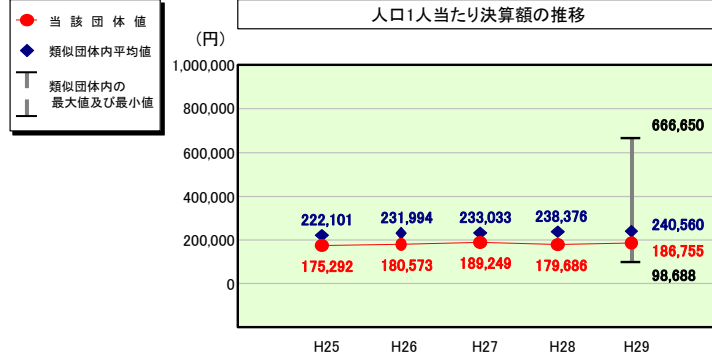
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は前年度と比較し4.6%増となり、類似団体と比べ3.3%上回った。今後も経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県鮫川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	579,976	164,860	189,734	▲ 13.1
賃金(物件費)	71,708	20,383	22,180	▲ 8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	74,875	21,283	28,692	▲ 25.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,806	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,976	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,161	-
▲退職金	▲ 69,554	▲ 19,771	▲ 17,989	9.9
合計	657,005	186,755	240,560	▲ 22.4

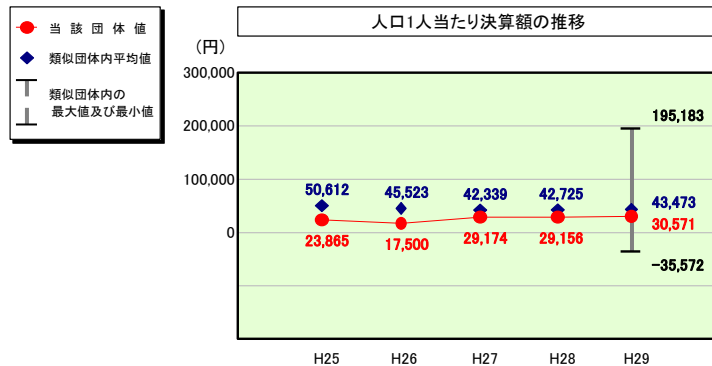
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.19	21.65	▲ 3.46
ラスパイレス指数	101.0	95.4	5.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

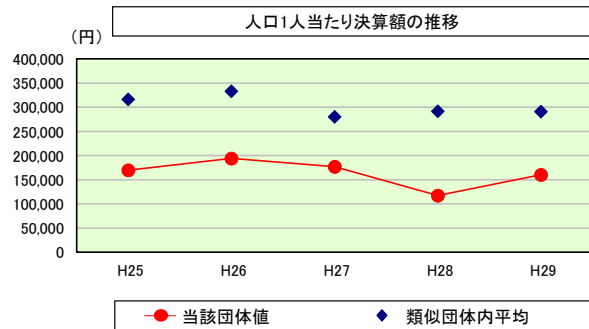


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	377,353	107,264	139,228	▲ 23.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	66,976	19,038	32,095	▲ 40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,984	1,132	5,254	▲ 78.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,433	692	1,384	▲ 50.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 14,272	▲ 4,057	▲ 8,131	▲ 50.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 328,924	▲ 93,497	▲ 126,394	▲ 26.0
合計	107,550	30,571	43,473	▲ 29.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

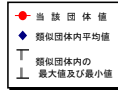
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	667,033	169,988	▲ 45.9	316,331	38.6	▲ 84.5
うち単独分	386,701	96,548	88.3	106,387	22.8	65.5
H26	748,936	194,075	14.2	333,013	5.3	8.9
うち単独分	384,271	99,578	1.0	126,732	19.1	▲ 18.1
H27	667,591	176,892	▲ 8.9	280,458	▲ 15.8	6.9
うち単独分	117,501	31,134	▲ 68.7	127,286	0.4	▲ 69.1
H28	427,630	117,481	▲ 33.6	291,945	4.1	▲ 37.7
うち単独分	114,696	31,510	1.2	127,651	0.3	0.9
H29	564,602	160,489	36.6	291,173	▲ 0.3	36.9
うち単独分	237,881	67,618	114.6	119,071	▲ 6.7	121.3
過去5年間平均	615,158	163,785	▲ 7.5	302,584	6.4	▲ 13.9
うち単独分	248,210	65,678	27.3	121,425	7.2	20.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福島県鉾川村

人口	3,518 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	3,505 人(H30.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	131.34 km ²	実質公債費比率	6.1	96
歳入総額	3,708,187 千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	3,488,987 千円	市町村類型	H25 I-O	H28 I-O
実質収支	147,835 千円	(年度毎)	H28 I-O	H29 I-O
標準財政規模	2,030,756 千円			
地方債現在高	3,054,410 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



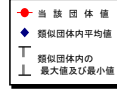
性質別歳出の分析概
 人件費:前年度と比較し5,366円増となったが類似団体に比すると24,874円下回っている。職員数が2人減(再任用2人のため増減なし)となった。また、基本給の低い職員が増加したことにより基本給が減となったが、勤労手当の支給率改正になったことにより全体では増となった。
 維持補修費:前年度と比較し206円減となり類似団体に比すると23,955円下回っている。道路維持補修に用いる原材料購入費や交流施設の修繕料の減による。
 扶助費:前年度と比較し242円減となり類似団体に比すると4,570円下回っている。児童手当や乳幼児医療費等の減による。補助費等:前年度と比較すると55,476円下回っている。類似団体に比較すると55,476円下回っている。
 普通建設事業費:前年度と比較し43,008円増となったが類似団体に比すると130,684円下回っている。現年度災害のほかに過年度災害も実施したことにより増となった。
 災害復旧事業費:前年度と比較し3,239円増となったが類似団体に比すると2,985円下回っている。新たに償還が9ヵ月へいせ地方債より、前年度で償還完了した地方債が多かったため決算額は減少した。積立金:前年度と比べると21,706円減となり類似団体に比較すると21,231円上回った。特定目的基金への積立が減少したことによる。
 公債費:前年度と比較し3,239円増となったが類似団体に比すると41,193円下回っている。新たに償還が9ヵ月へいせ地方債より、前年度で償還完了した地方債が多かったため決算額は減少した。繰出金:繰出金の住民一人当たりのコストは前年度と同額となったが類似団体に比較し34,091円下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

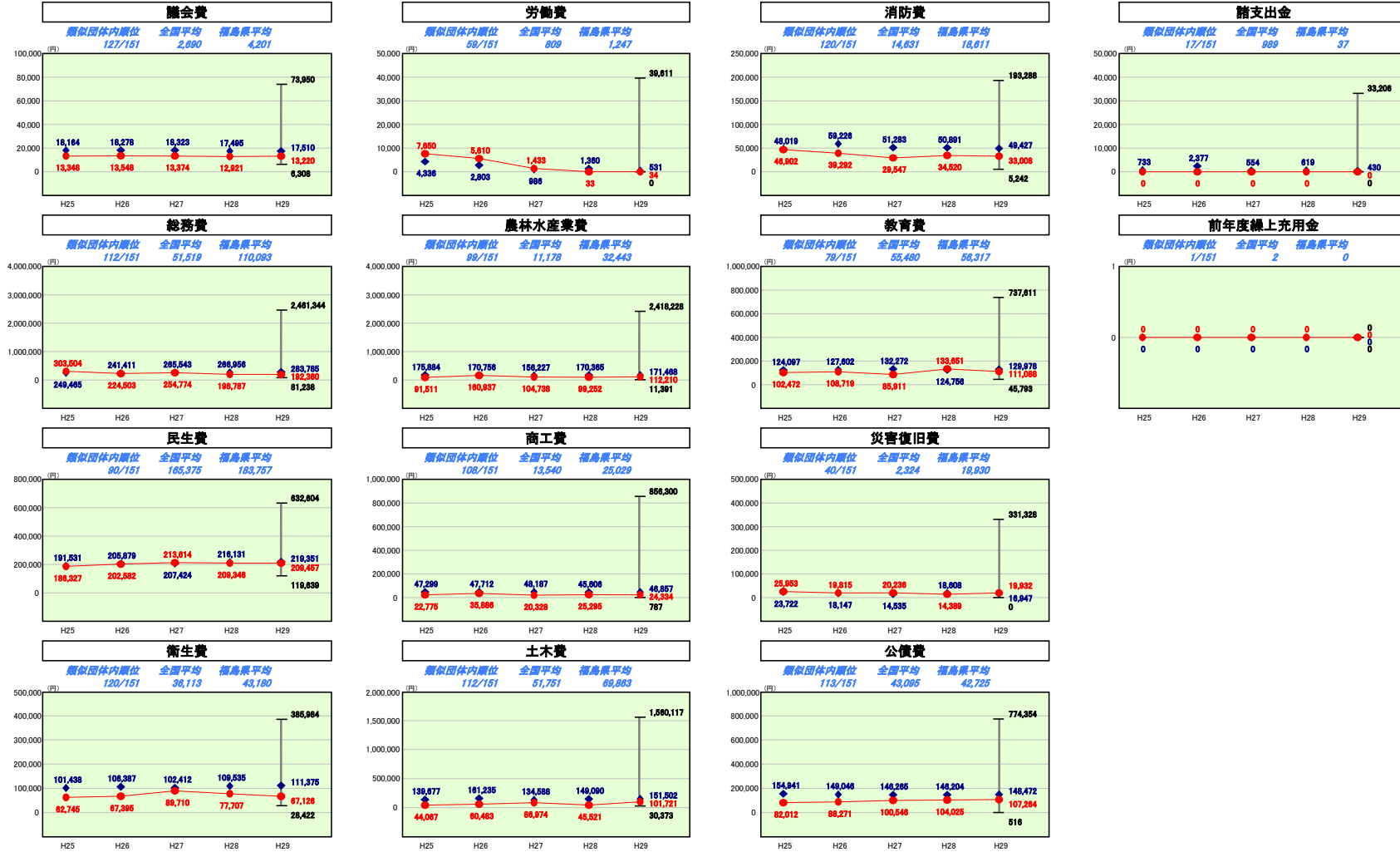
平成29年度

福島県鮫川村

人口	3,518人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	96		
うち日本人	3,505人(H30.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96		
面積	131.34k㎡	実質公債費比率	6.1	96		
歳入総額	3,708,187千円	将来負担比率	-	96		
歳出総額	3,488,987千円	市町村類型	H25 I-O	H28 I-O	H27 I-O	H29 I-O
実質収支	147,835千円	(年度毎)	H28 I-O	H29 I-O		
標準財政規模	2,030,756千円					
地方債現在高	3,054,410千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

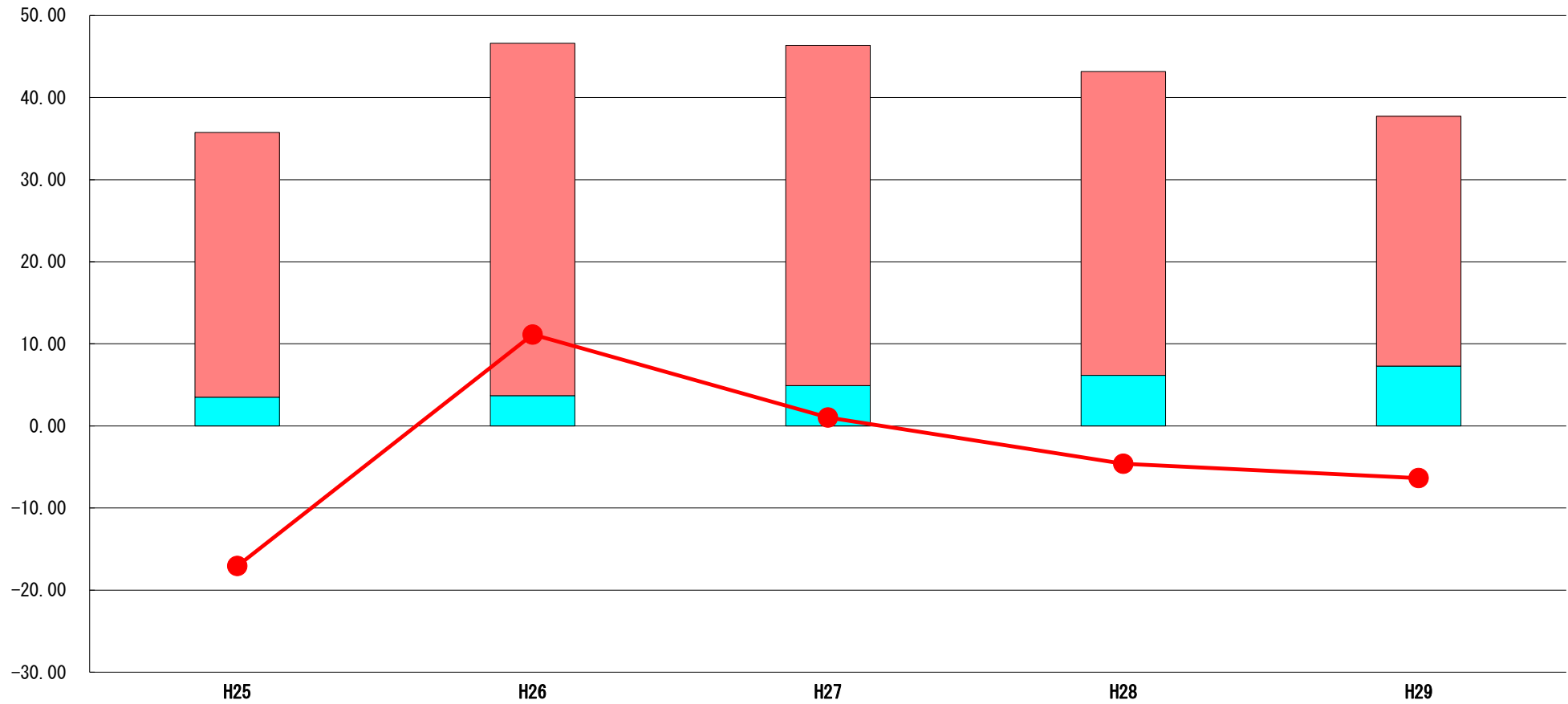
議会費:前年度と比べて299円増となった。議会活動費の増によるもの。総務費:前年度と比べて6,427円の減となり類似団体と比較すると91,425円下回った。賦課徴収事務費や積立金の減などによるもの。
 労働費:前年度と比べて111円の増となり類似団体と比較し9,894円下回った。社会福祉費や児童福祉費の減によるもの。衛生費:前年度と比べて10,581円減となり類似団体と比較すると44,249円下回った。
 消防費:前年度と比べて1円増となり類似団体と比較し497円下回った。農林水産業費:前年度と比べて12,958円増となったが類似団体と比較し59,258円下回った。農業振興対策事業の増によるもの。商工費:前年度と比べて961円減となったが類似団体と比較すると22,523円下回った。観光振興事業の減によるもの。
 民生費:前年度と比べて56,200円の増となったが類似団体と比較すると49,781円下回った。道路改良事業や住宅整備事業の増によるもの。消費費:前年度と比べて1,512円の減となり類似団体と比較し16,419円下回った。消防車両整備事業の減によるもの。
 教育費:前年度と比べて22,563円減となり類似団体と比較すると18,890円下回った。前年度学校施設整備事業や社会教育施設整備事業が完了したことによるもの。
 公債費:前年度と比べて3,239円の増となったが類似団体と比較すると41,208円下回った。新たに元金の償還が始まったことによるもの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		32.25	42.91	41.45	37.01	30.43
 実質収支額		3.50	3.69	4.91	6.16	7.28
 実質単年度収支		▲ 17.07	11.13	1.02	▲ 4.61	▲ 6.36

分析欄

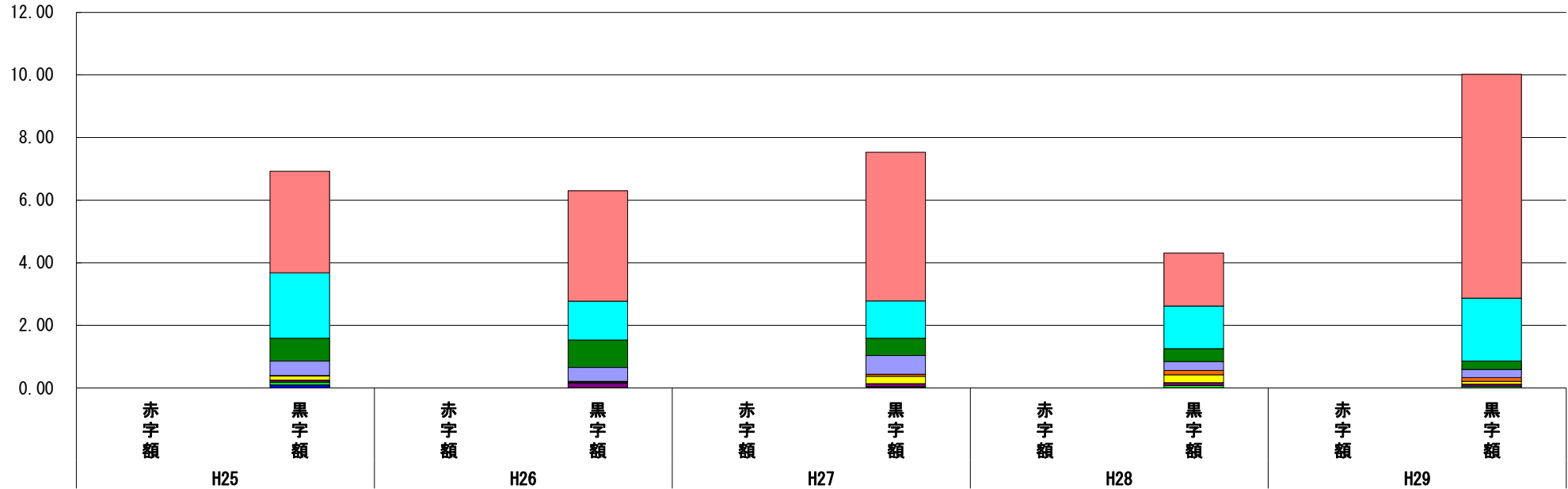
標準財政規模比における財政調整基金残高の割合が前年度より減少したのは、前年度に比べて事業の財源充当として取り崩した額が増加し、積立が取り崩した額を下回ったことによるもの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		3.24	3.53	4.75	1.69	7.15
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.09	1.24	1.19	1.36	2.01
介護保険特別会計		0.73	0.87	0.55	0.42	0.27
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.46	0.45	0.60	0.28	0.26
集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.07	0.14	0.12
簡易水道事業特別会計		0.14	0.04	0.23	0.25	0.09
村営バス事業特別会計		0.06	0.14	0.10	0.09	0.06
交流施設特別会計		0.09	0.00	0.03	0.07	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

全会計とも黒字で推移している。

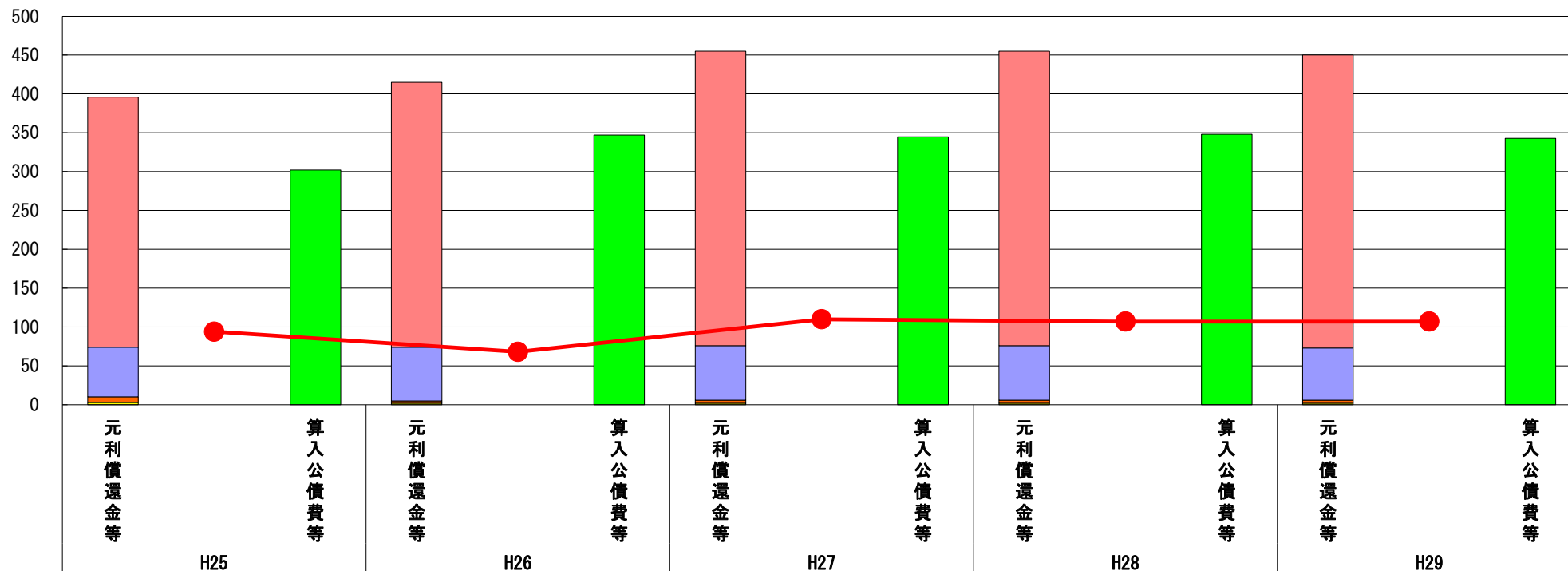
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県鮫川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		322	341	379	379	377
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		64	69	70	70	67
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	3	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		302	347	345	348	343
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		94	68	110	107	107

分析欄

新たに償還開始した額が、前年度償還金の満了に伴う減少額より、少なかったため元利償還金が若干の減少となった。公営企業債償還財源のための繰入金は前年度と同程度であった。算入公債費等は前年度と比較し5百万円減となった。これは事業費補正算入は減となり、特定財源の公営住宅使用料が減少したことにより公債費に充当できる額が減少したことによる。

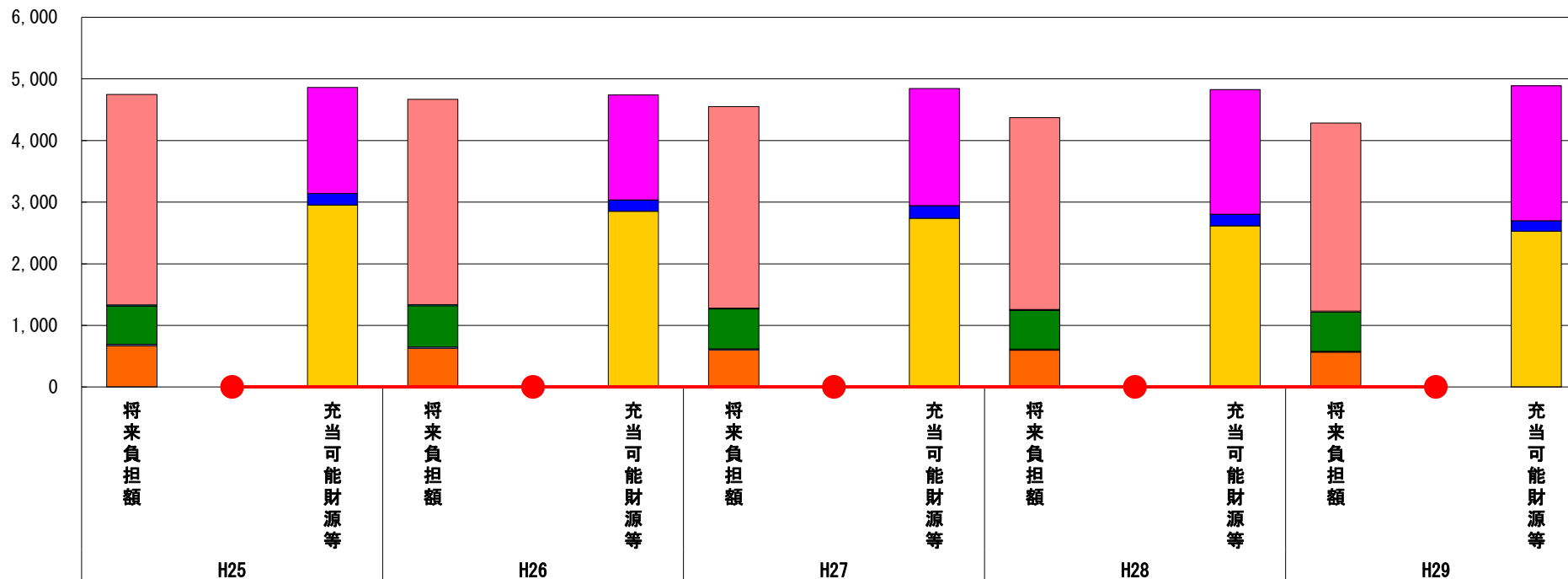
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県鮫川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,417	3,335	3,272	3,114	3,054
	債務負担行為に基づく支出予定額		17	15	13	11	9
	公営企業債等繰入見込額		623	672	649	634	640
	組合等負担等見込額		20	20	19	16	14
	退職手当負担見込額		672	629	600	597	567
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,720	1,705	1,899	2,024	2,186
	充当可能特定歳入		191	180	207	189	174
	基準財政需要額算入見込額		2,951	2,854	2,739	2,616	2,526
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 113	▲ 67	▲ 292	▲ 456	▲ 601

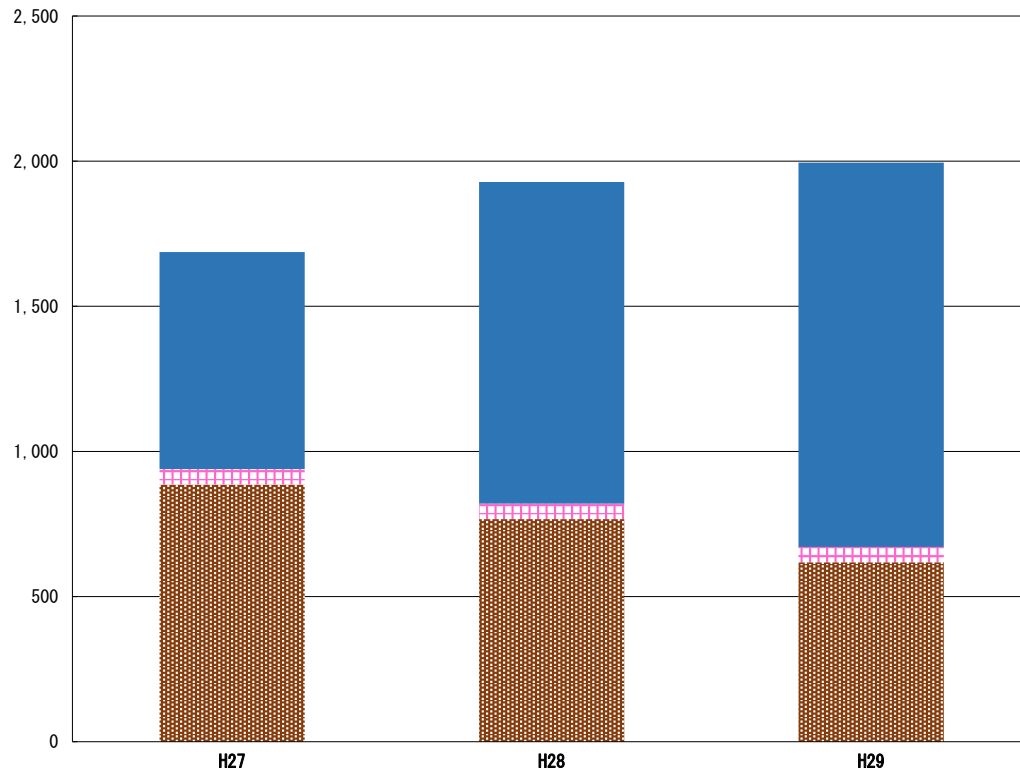
分析欄

地方債の現在高は、台風被害による災害復旧事業債等により増したものの過疎債や学校教育施設等整備事業債、地方道路等整備事業債等の減少額が多かったため現在高は減少した。債務負担行為の定期償還による減少や、新たな起債がないことによる将来負担額の減少のため組合等負担等見込額が前年度を下回った。
一方、充当可能基金は増となった。充当可能特定歳入は、公営住宅使用料の元金償還金に対する平均充当率は減少している。公営住宅建設事業債、平成8年度借入が前年度償還終了したことにより現在高が減少したため充当見込額は減少した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		886	767	618
減債基金		53	53	53
その他特定目的基金	公有施設整備基金	495	704	816
	教育施設整備基金	80	201	274
	福祉基金	96	126	156
	館山公園整備推進事業基金	36	35	34
	鮫川村ふるさとづくり基金	30	31	32
	基金残高合計	1,686	1,928	1,994

平成29年度

福島県鮫川村

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は取り崩した額に比べ積立額が少なかったため基金残高は149百万円減少したが、その他特定目的基金は取り崩した額に比べ積立額が多かったため基金残高は216百万円の増となったことにより、基金残高合計は66百万円の増となった。

(今後の方針)

教育施設や公有施設の建替えや修繕、高齢者等に対する福祉支援事業の増加が想定されることから、経費の抑制に努め目的をもって基金を積立てる。

財政調整基金

(増減理由)

子育て支援事業（幼稚園・保育園運営費）や定住対策事業（分譲地整備事業）等のために262百万円を取り崩した。決算剰余金等により113百万円を積立てた。取り崩した額に比べ積立額が少なかったため基金残高は減少した。

(今後の方針)

平成27年度から平成29年度まで、取り崩した額に比べ積立額が少なかったため基金残高は年々減少している。今後も子育て支援事業（幼稚園・保育園運営費）のために取り崩すことが想定されるため、その他の事業の見直しを図り、剰余金等による積立額が取り崩し額と同程度となるようにすることで、大幅な基金残高の減少を抑える。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

平成27年度から平成29年度まで増減は無かった。経済事情の変動等により財源が不足する場合や、教育施設等の建替え等により村債の償還額が多額となる年度において取り崩しが想定されるため経費の削減に努め基金を積立てる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公有施設整備基金：公有施設の整備及び補修等に要する資金
 教育施設整備基金：義務教育施設整備に要する資金
 福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業、高齢者等の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
 館山公園整備推進事業基金：村民憩いの森「館山公園」の整備に要する資金
 鮫川村ふるさとづくり基金：自然環境の維持・保全及び整備に関する事業、特産品の育成及び地域産業の振興に関する事業、高齢者の生活・子育て支援する地域づくりに関する事業、教育・歴史文化の保存に関する事業に要する資金

(増減理由)

公有施設整備基金：観光施設整備事業や村民保養施設整備事業等のため28百万円を取り崩したが、140百万円を積立てたため基金残高は前年度と比較し112百万円の増となった。
 教育施設整備基金：基金の取り崩しはなかったが、73百万円を積立てたため基金残高は前年度と比較し73百万円の増となった。
 福祉基金：基金の取り崩しはなかったが、30百万円を積立てたため基金残高は前年度と比較し30百万円の増となった。
 館山公園整備推進事業基金：公園管理事業のため1百万円を取り崩したことにより基金残高は34百万円となった。
 鮫川村ふるさとづくり基金：特産品育成事業や小学校教育支援事業のため3百万円を取り崩したが、ふるさとづくりの寄附を積立てたため基金残高は32百万円となった。

(今後の方針)

今後、教育施設や公有施設の建替えや修繕等、多額の費用が必要なが想定されるため経費の削減に努め基金を積立てる。また、高齢化社会により高齢者福祉に関する事業への取り崩しが想定されるため経費の削減に努め基金を積立てる。